

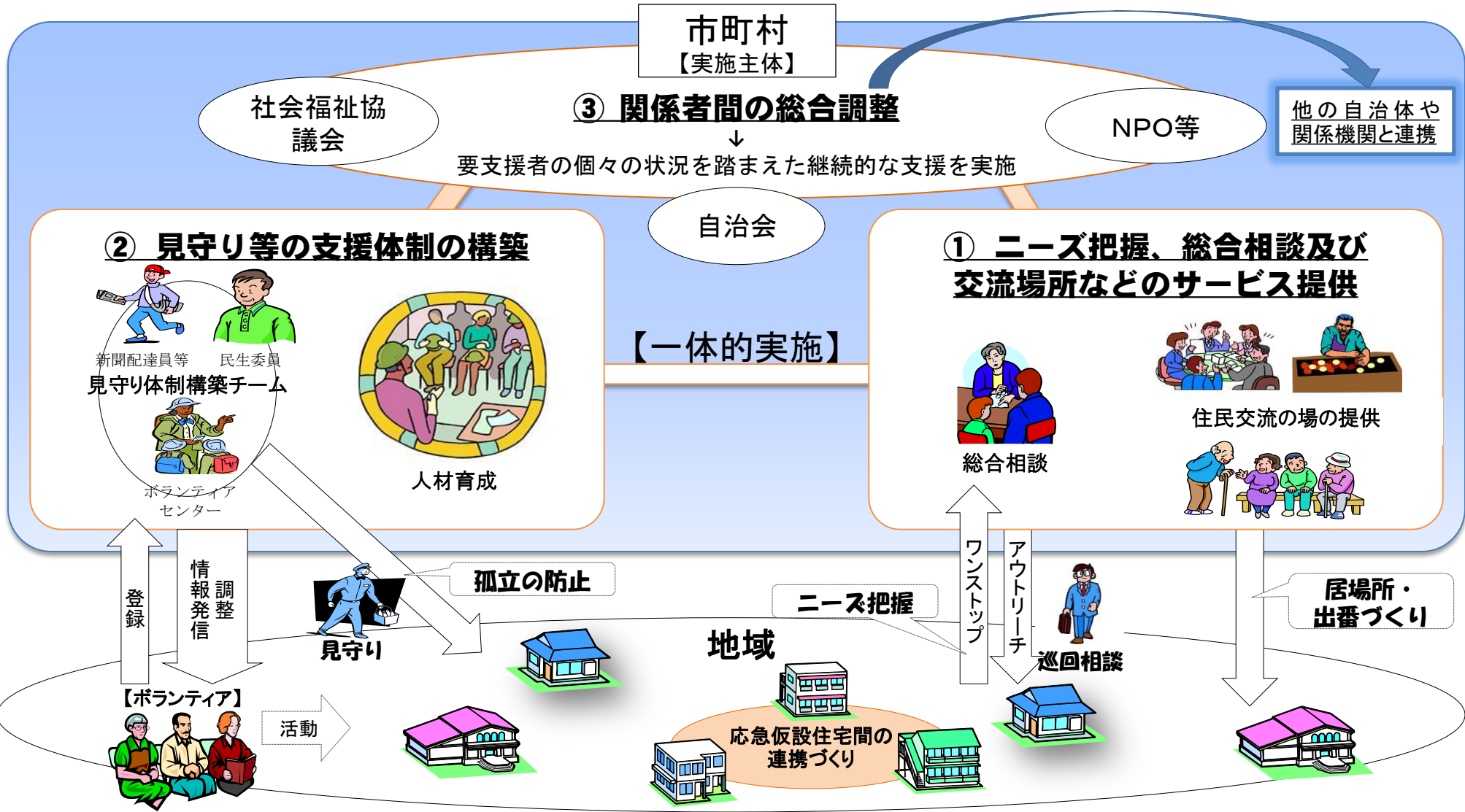
地域コミュニティ復興支援事業

(社会的包摂・「絆」再生事業の一部)

平成23年度第3次補正予算
145億円の中の40億円

高齢者、障害者や離職を余儀なくされた若年層などが地域とのつながりを持ち続けることができるよう、次の取り組みを柱として一体的に実施し、地域内の面的支援を行い、地域コミュニティの復興支援を図る。(県外避難者への支援も対象)

- ①住民のニーズ把握、総合相談及び交流場所などのサービス提供 ②見守り等の支援体制の構築 ③関係者間の総合調整



地域コミュニティ復興支援事業

〈みなし仮設を中心とした支援事例〉

○実施主体：仙台市

○委託先：仙台市社会福祉協議会

〈事業概要〉

仙台市社協が「地域支えあいセンター事業」として、地元住民から生活支援相談員を雇用し、借上民間賃貸住宅の被災者を対象に、12月から訪問活動を開始。

○みなし仮設住宅を巡回訪問。

○市内20か所の市民センターでの巡回相談

○被災者支援情報等の情報コーナー設置

○交流会やサロンなどを開催。

○実施主体：七ヶ浜町

○委託先：七ヶ浜町社会福祉協議会

〈事業概要〉

仮設住宅支援の4者会議あり(市、地元NPO、レスキューストックヤード、町社協)。仮設住宅入居者の個別支援は地元NPO(アクア夢クラブ)とレスキューストックヤード(広域災害NPO)が実施。貧困・困窮者「絆」再生事業で「きずな工房」を開設。

一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯の把握のために、町健康増進課と町社協が協同で訪問調査を実施。

イベントの実施は、ボランティアセンターが中心となって実施。

地域コミュニティ復興支援事業

＜県外避難者の支援事例＞

○実施主体：山形県

○補助先：つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた（復興ボランティア支援センターやまがた）

＜事業概要＞

山形県内避難者の安定した生活の実現や広域にわたる被災地の復興を実現していくためには、被災地に隣接する山形県の息の長い支援活動が極めて重要である。県民、NPO及び行政が連携して立ち上げた「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」は「復興ボランティア支援センターやまがた」が中心となって県民活動分野の調整拠点にして、「ささえあいリスト」の再編や避難者向け情報誌の発行、被災者・被災地と県内ボランティアをつなぐコーディネート活動等を行い、避難者及び被災者の地域コミュニティの復興支援を行う。

○実施主体：山形県

○補助先：山形県社会福祉協議会

＜事業概要＞

山形県内には、放射能を恐れて福島県を中心に、13,000人を超える方々が民間賃貸住宅等に避難している。これらの避難者の孤立化を防ぐため、見守り活動や巡回相談を行う生活支援相談員を、山形市や米沢市をはじめとする市町村社会福祉協議会に配置。避難者は山形市や米沢市など複数の市町村にわたり居住していることから、効率的かつ公平な対応を図るため、市町村を統括する県が実施主体となり、市町村や県・市町村社協と連携し、生活支援相談員の体制を構築する。